

# 保護世帯出身の大学生

## 厚生労働省調査

厚生労働省は25日、生活保護を利用する世帯の出身で大学などに進学した学生へのアンケート調査の結果を公表しました。調査結果からは、「世帯分離」が進学や出身家庭の暮らしに大きな影響を与えていることが浮き彫りになっていきます。

生活保護制度は現在、保護世帯で子どもが大学などに進学すると、その子どもは保護の対象外（世帯分離）とされて、保護費が減額される仕組みとなっています。

調査は、生活保護世帯

## 「世帯分離」、高いハードルに 「進学に影響」6割

出身で、同居しながら「世帯分離」をして大学や短期大学、専修学校などに通っている学生（2017年4月1日時点）が対象。2025人が回答しています。

アンケートでは、「世帯分離」で生活保護費が減額された出身家庭への影響について質問。これに対して「食費を節約している」と答えた大学生らが57・1%にのぼり、「衣類の購入を出来るだけ控えている」も55%ありました。「影響は特にない」と思っている「との回答はわずか4・7%にとどまっています。

また、大学に進学すると

と出身家庭の保護費が減額されることが「進学するかを考える際に影響」したかどうかについての質問では、「大いに影響した」が40・4%で、「少し影響した」が21・5%。進学するうえで「世帯分離」が大きなハードルになっていたことを示す結果となっています。

生活保護世帯の子どもの大学などへの進学率は17年4月1日現在で35・3%。全世帯の進学率73%と比べて半分程度の低さです。立憲民主党や日本共産党など野党は、今国会で共同提出した「子どもの生活底上げ法案（生活保護法等改正案）」で、大学進学などの妨げになる「世帯分離」の廃止を提起しています。